



## 地域循環共生圏による新たな成長の創出

2015年（平成27年）に国連で採択された「SDGs」（持続可能な開発目標）やパリ協定の締結を経て、環境をビジネス化する動きが国際社会の中で急速に高まっています。また、今年6月に大阪で開催されるG20では、将来の地球環境を考慮した環境政策が論じられると聞いております。

こうした中、環境省は2019年（平成31年）の主要施策として、「第5次環境基本計画」において提示された「地域循環共生圏」を目指した取り組みを推進することとしています。「地域循環共生圏」は、各地域がその特性を活かした強みを発揮し、自立・分散型の社会を形成しつつ、相互に補完し支え合うというもので、環境だけでなく、経済や社会も同時に向上し、地域再生の原動力となることが期待されます。

本市では、国の「地域循環共生圏」を踏まえ、地域循環させることのできる資源の有効活用、廃棄物減量化への方策、環境活動（施策）の幅を広げてよりよい地域づくりが行えないか、環境活動（施

策）を数値化し効率的な事業の展開が図れないか等の検討を進めていく必要があります。具体的には、農業や畜産由来の廃棄物のメタン発酵、生ごみの堆肥化や飼料化、林地残材のチップ燃料化を組み合わせた低炭素型の循環システムを構築し、地域にあるバイオマス資源を地産・地消することが考えられます。地域循環型の社会の構築を図り、環境ビジネスの創出による地域の活性化や財源の削減に寄与し、市を元気にしたいと思っております。

ごみ・し尿についても、これまでの「廃棄物」の考え方から「地域循環資源」として捉える視点が大切だと思います。ごみ処理・し尿処理について、サービスの質が低下しないよう考慮したうえで民間委託し、環境ビジネスの推進を担うことも必要と考えます。

特に本市のごみ処理については、北広島町と芸北広域環境施設組合を設立し、共同処理を行っています。平成7年に建設した焼却施設は老朽化が進んでおり、今後に向かって市として多様なごみ

処理の検討が必要な時期となっております。「地域循環資源」として、ごみ処理の手法を検討する絶好の機会であると思っております。

香川県三豊市では、民間企業が「トネルコンポスト」と呼ばれる方式で、ごみを固形燃料に資源化し、近くの製紙工場で燃料として使用している画期的な事例があります。

ごみ処理については、事業化が進んでいます。し尿処理については、研究途上の分野で、近い将来必ず事業化が実現すると思います。し尿処理で得たエネルギーで車が走行する時代は遠くないと考えます。

